

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月18日

会社名 株式会社 ヒューネット

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8836

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hunet.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 兵頭 利広

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 門倉 勇治

TEL (03) 5204-3161

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	11,884 (47.4)	304 (33.6)	112 (11.6)
16年9月中間期	8,063 (46.1)	227 (△17.1)	100 (△38.2)
17年3月期	20,546	759	520

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	103 (－)	0 89	0 84
16年9月中間期	△6,208 (－)	△57 01	－ ー
17年3月期	△5,470	△48 59	－ ー

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 ー百万円 16年9月中間期 ー百万円 17年3月期 ー百万円

②期中平均株式数

17年9月中間期 115,464,031株 16年9月中間期 108,901,867株 17年3月期 112,582,778株

(連結)

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	35,854	25,468	71.0	200 86
16年9月中間期	33,440	23,029	68.9	203 09
17年3月期	32,986	23,760	72.0	209 54

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 126,799,994株 16年9月中間期 113,397,002株 17年3月期 113,394,714株

(連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,053	△2,649	3,847	3,132
16年9月中間期	△1,639	△1,088	3,902	4,256
17年3月期	△3,635	△928	2,362	880

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

2社

持分法適用非連結子会社数

ー社

持分法適用関連会社数

ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)

1社 (除外)

1社 持分法(新規)

ー社 (除外)

ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,700	2,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

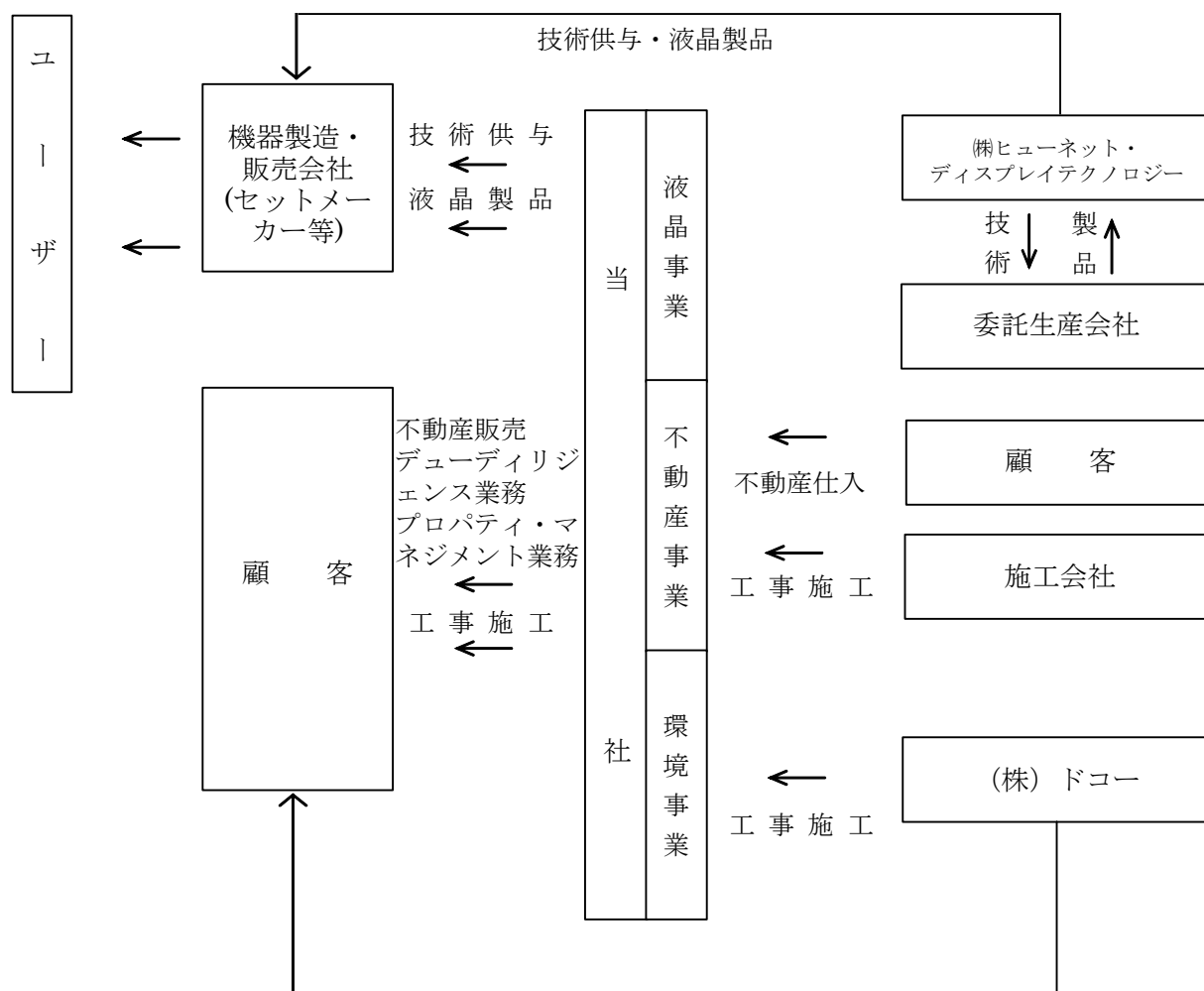
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー及び株式会社ドコー）の3社で構成されております。

不動産事業につきましては、分譲住宅販売、収益不動産売買、不動産企画開発ノウハウを用いたデューディリジェンス、不動産コンサルティング、販売代理及び建築請負を行っております。

環境事業につきましては、ヒートアイランド対策として注目されている屋上・壁面緑化事業はじめ、環境資材商品、環境システム販売等を行っております。

液晶事業につきましては、当社グループで開発した製品を外部製造メーカーに生産委託し、機器製造セットメーカー等に販売、当開発技術の供与等を行っております。なお、平成17年8月1日付けで100%子会社株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーを新設し液晶事業を分社化致しました。



当社以外の企業の事業内容は、以下の通りであります。

・株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー

電子制御機器、液晶機器、電子表示機及びその材料、関連部品の企画、開発、設計、製造、販売、設置工事並びに保守管理事業。

映画、マイクロフィルム、スライドフィルム、ビデオテープ等各種映像物の制作及び販売事業。

印刷物の企画、開発、設計、制作、販売事業。

コンピューターソフトウェアの企画、開発、設計、製造、販売、設置工事並びに保守管理事業。

コンピューター機器並びに各種周辺機器の企画、開発、設計、製造、販売、設置工事並びに保守管理事業。

工業所有権、著作権等の無体財産権、ノウハウ、システムエンジニアリング、その他ソフトウェアの取得、貸与及び販売事業。

・株式会社ドコー

都市及び地方の総合的な緑化事業の計画、設計、施工、管理、コンサルタント業及び請負業。

薄層タイプの緑化工法を主体とする地被類の生産と販売。

土木建築工事の計画、設計、施工、管理、コンサルタント業及び請負業。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「地球に優しい暮らしを実現するため、自然と人間が共生できる環境づくりにつとめる」を企業理念とし、長年培った不動産・建築業に加えて、次世代型情報技術（ＩＴ）産業分野に1998年（第53期）より進出し、企業コンセプトとして企業間取引に主眼を置き、必ずしも大手企業が成し得ない分野で急成長が期待できる独自の技術・商品の開発及び当技術のライセンス供与に取り組んでおります。

快適な暮らしの環境・情報空間を構築すべく新技術の開発と早期商品化を進め、社会に貢献することを基本方針とし、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

＜経営目標＞

- ・「時代、人間、企業の調和のとれた環境づくり」と方針を定め、地球に優しい暮らしの実現を目指す。
- ・無限の情報空間と、より快適な居住空間とを有機的にコミュニケーションする。
- ・Ｂ to Ｂ で液晶事業を伸ばす。
- ・環境保護の屋上・壁面緑化事業を伸ばす。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としております。すなわち、配当率の維持・向上及び財務体質・経営基盤の強化と今後の事業展開のための内部留保の充実を勘案し、配当を決定する方針を採ってまいりました。

なお、当期以降につきましても、配当を継続し、不動産事業の安定収益化、環境事業の拡大、液晶事業の拡大へと、業績の向上に一段と努力する所存でございます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は必要不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、前向きに対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標としては、不動産事業では、従来型事業に加えてニーズの高まっている不動産利回り商品化の販売を中心とする不動産投資顧問事業、不動産ファンドの組成に注力したフィービジネス強化による収益率向上に努めてまいります。環境事業では、屋上・壁面緑化に加えて光触媒等環境商品に関わる多様化した商品揃えにより事業拡大を行い収益率向上に努めてまいります。液晶事業では、収益性の高いライセンスビジネスを強化するとともに、新技術を盛り込んだ独自ＦＳ技術を推進し、先進技術集団への変革を目指してまいります。

今後とも、この経営目標を実現することにより、成長率、収益率等の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

第４次３ヶ年計画（2004年４月から2007年３月）に向かい不動産事業では、次の都市開発事業への着手及び展開、不動産ファンド４号・５号の立上げによる総資産の拡大を図り、不動産投資信託市場への上場を目指します。また、住宅分譲事業の規模拡大ならびに高品質住宅の分譲を目指し、収益向上に努めてまいります。

環境事業では緑化事業から環境商品による事業拡大のため、提携企業先との環境改善商品・システム開発を進めます。この緑化・環境資材を中心に販売・施行体制を確立し事業拡大を図ります。

液晶事業では国内外の企業との連携強化を行い、ＦＳ（フィールドシーケンシャル）－ＬＣＤ提携企業と更なる共同開発・提携強化により先進技術開発集団への変革を遂げてまいります。ＴＮ液晶の企画提案および関連商品への企画参加を進めてまいります。

(6) 対処すべき課題

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格等の高騰が国内外の経済に与える影響に注視すべきながらも企業収益及び家計部門の緩やかな景気改善により、今後も景気の回復基調は継続するものと思われま

す。不動産事業につきましては、首都圏及び関西圏を中心に今後も収益不動産の流動化が活発となることが予想されま

す。不動産投資事業は、良質な不動産を安定的に確保するため、適正評価を行うデューデリジェンス業務と不動産マネジメント力の強化を図り、収益不動産中心に投資を促進し、短期的なキャピタルゲインの実現を計画致します。

不動産投資ファンド事業は、2年前にスタートした第1号ファンド、第2号ファンドの組成と運営経験を生かし、今後一層の資産規模の拡大を目指します。今後の資産規模の計画は1プロジェクト10億円～30億円程度を中心に平成18年3月期には100億円～150億円、平成19年3月期には200億円を計画し、早期に不動産投資信託市場への上場に向けた基礎固めを行ってまいります。また、当社グループではアセットマネジメント、プロパティマネジメント報酬などの手数料収入を見込みます。

戸建分譲事業は、比較的短期間での収益確保を実現する事業として、ヒューネットブランドの浸透を図りつつ、より付加価値の高い戸建分譲に力点を置き推進してまいります。また、マンション事業については立地、企画、価格にポイントを置き、プロジェクトごとに設計会社、建設会社、販売会社を選定し、アウトソーシングにより固定費の削減を含め効率的なコストダウンを図ります。なお、マンション事業による収益寄与は平成19年3月期以降を見込んでおります。

環境事業につきましては、京都議定書の発効を契機とする様々な公的施策の新規実施及び強化を新たなビジネスチャンスの到来と捉え、温室効果ガス排出削減をキーワードとした収益機会の発掘と拡大を図ってまいります。

これまで実績を積み重ねてまいりました特殊緑化市場においては、引き続き市場規模が拡大中であることから、同分野における業容拡大に向け、屋上緑化分野は大型案件の受注に結びつく折半屋根用薄層緑化システムの販売に注力するとともに、新しい建材である植栽断熱発泡タイル「G I F T」の本格的販売を強力に推進致します。

また、光触媒は環境事業の新規事業に位置付けて拡販を実施し、土壌改良ビジネスをも積極的に推進し、環境分野における事業基盤拡大を図るとともに、世界情勢の将来を見据えた温暖化ガス排出権取引への参画にも挑戦してまいります。

液晶事業につきましては、携帯電話やテレビ放送デジタル化による液晶ディスプレイ表示性能高付加価値化の要求が高まる中、高精度、高解像度、高速動画を実現できるF S方式液晶ディスプレイに注目が集まっております。このような状況下、サムスンS D I社は、量産出荷を引き続き継続する一方、次期F S技術を採用したL C Dモジュール開発にも着手する意向にあり、セイコーインスツル社との共同開発においては、年度内に開発を完了する見通しとなりました。

また、次世代表示として注目される3Dの立体画像表示にもF S方式の優位性が認められており、I N N E R T E C H（インナーテック）社がF S技術を使った3D表示L C Dモジュールの開発を進めております。これについても量産が年度内に開始される予定であります。

T N液晶表示板ビジネスでは、F S技術を使用した大規模空港表示盤の出荷が開始され、収益性の高いライセンスビジネスを強化する一方、3D立体表示などの新技術を盛り込んだ独自F S技術の開発を推進し、先進技術集団への変革を一層推し進め経営基盤の収益確保に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社の使命であると認識しております。コンプライアンスを遵守した内部体制の整備に努めるとともに、株主の皆様に対して、業績の迅速化と内容の充実に努め、ホームページでの事業の状況・最新の状況の提供等によりタイムリーディスクロースに努める所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役、執行役員及び必要に応じて社外顧問を含め適時経営会議等を開催して検討を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち2名は社外監査役で構成されており、原則として取締役会に出席して意見を述べ、業務遂行・監視等を実施しております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、必要に応じて弁護士、公認会計士等の専門家からの助言を聞き経営判断の参考にしております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組んでおります。毎月開催される「取締役会議」及び毎週の「事業所朝礼」において、各部署からの事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報の共有化を図った上で、総務部をリスク管理体制の主管部署とし、法令、社内規定等の遵守を徹底させ、経営の健全性確保に努めております。

③ 内部監査役及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査役及び監査役監査の組織については監査役3名で監査役会を構成しており、当社の監査役会規定に従い監査役会を運営しております。会計監査については会計監査人に委嘱した監査の方法等について監査役が監査を行っており、会計監査以外の業務監査については監査役独自の業務として行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸及び法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名であります。

(会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

当社における社外監査役は、親会社及び関連会社等グループ関係者ではなく、また研究開発委託等の関係や営業取引関係もありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化を図っております。その内容は、「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載の通りです。社内規定の整備につきましては、管理本部総務部が主管となり、基本規程をはじめとする社内業務全般にわたる諸規程を体系的に構築しております。

その内容につきましては、関係法令の改正等に伴い適時、適正に規程の制定および改訂等を行っております。

また当社は、当社が定める企業倫理行動指針に従い、法令順守及び社会的責任の重要性を認識しつつ、公正かつ公平な企業活動を行なうことを経営の方針としております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- イ. 毎週初、全社ミーティングにおいて、内部情報の管理の重要性についての認識の共有化を図っております。
- ロ. 月例の経営戦略会議においても、コンプライアンスの遵守及び情報管理の重要性についての周知徹底を図っております。
- ハ. 個人情報保護については、管理本部総務部が所轄部となり、社内体制の見直しの実施、規程の改定、及び2005年4月施行の個人情報保護法に対応すべく、社内研修の実施を行ないました。今後とも定期的な研修の実施を予定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、米国及び中国等向け輸出が堅調に推移したことから、製造業を中心に景気改善の広がりが見受けられました。しかしながら、原油価格高騰等の動向が国内外の経済に大きく影響を及ぼし、先行きについては依然として不透明感が潜在しております。

不動産事業につきましては、潤沢な投資資金の流入による取得競争の激化とそれに伴う価格の上昇、投資地域の拡大、また、減損会計導入に対応した不動産の売却や流動化が活発化し、取引は依然として拡大基調にあります。

このような状況下、当社の不動産事業は従来からの取得、売却を行う不動産投資事業、不動産ファンド運営に伴う不動産投資ファンド事業及び宅地・戸建分譲事業を中核に位置づけ展開してまいりました。

不動産投資事業は活況を呈する市場環境にあり、当中間連結会計期間は首都圏及び関西圏を中心としたオフィスビル、レジデンシャル、商業施設、物流倉庫等の収益不動産を取得し、不動産マネジメント力の強化により付加価値を高め、投資家及び事業会社への売却を行い、効率的な投資リターンを実現致しました。

不動産投資ファンド事業は、不動産ファンドの組成及び運営を行っており、オリジナルファンドにて購入した物件のハード及びソフト両面でのバリューアップを行い資産価値の向上を図るとともに、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務受託に伴う手数料収入を得ております。

宅地・戸建分譲事業は、「庭のある石造りの邸宅」をテーマに、立地、デザイン、住宅設備仕様、建築工法、ガーデニング・パフォーマンスにこだわった「ヒルズコートGardens」を主力商品とし、ホームセキュリティや建物・地盤の10年間保証も標準装備し、よりステータスの高い戸建住宅の企画販売を推進してまいりました。

環境事業につきましては、壁面緑化システム「G I F - T」について製造元である近江窯業株式会社の総販売元として販売を開始致しました。「G I F - T」については平成17年3月25日から名古屋で開催された「愛・地球博」に出展、同年4月にはファーストフード企業の新ブランド戦略店を施工し、オープンさせることができました。

また、光触媒の業容拡大を図り、製造元との業務提携に基づき販売を開始致しました。当商品の最大の特徴は、低照度で触媒効果を発揮しVOC（揮発性有機化合物）やNOx（窒素酸化物）の除去及び細菌の分解を可能とするもの、自動車内の抗菌・防臭剤として採用され、その他、建物内外の抗菌・防汚染剤としても採用が見込まれ拡販を図っております。

液晶事業につきましては、TFT液晶ビジネスとしては、サムスンSDI社並びにセイコーインスツル社との共同開発に注力して参りました。その結果サムスンSDI社製「UFS-LCD」搭載機種が、携帯電話に情報端末機能を兼ね備えた高級機としてサムスン電子社より「SCH-i539」の製品名で、中国市場において発売が開始されました。

セイコーインスツル社とは、当社の保有する特許技術やノウハウ等を使用した液晶駆動LSI及び液晶パネルを共同で新規開発し、同社の顧客の要求しようにマッチしたFS-LCDモジュールの開発を進めており、現在は最終段階に至っております。

また、FS技術を使用したTN液晶表示板ビジネスは、前年度より引き続き生産準備を進めておりましたが、大規模空港表示板の生産体制が整い、生産を順次開始致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,884百万円（前年同期比47.4%増）となり、経常利益は112百万円（同11.6%増）、当中間純利益につきましては、103百万円（同6,311百万円増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当事業は、不動産投資顧問事業の一環としての収益物件売買および不動産ファンドによる手数料・戸建住宅販売・コンサルティング業務・仲介業務などの強化により、売上高は10,864百万円（前年同期比61.4%増）となり、営業利益は504百万円（同227.8%増）となりました。

環境事業

当事業は、壁面緑化、屋上緑化の販売・施工とシステム等のコンサルティング業務、その他の事業として自動車内の抗菌・防臭効果のある光触媒の販売、抗菌剤としての商品企画コンサルティングにより、売上高は978百万円（前期比137.1%増）、営業利益は345百万円（同330百万円増）となりました。

液晶事業

当事業は、サムスンSDI社との共同事業によるUFS-LCD搭載スマートフォンが、中国市場において発売に至り、また大型空港表示盤の生産が開始されましたが、収益への寄与は下期以降に見込まれることから、売上高は41百万円（前年同期比95.5%減）、営業損益は400百万円（同687百万円減）の損失となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,124百万円減少し、当中間連結会計期間末には、3,132百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,053百万円（前年同期比2,693百万円増加）となりました。これは主に当期純利益を計上したこと及び当中間連結会計期間において売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,649百万円（同143.4%支出増）となりました。これは主に投資有価証券取得による支出及び貸付による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,847百万円（同1.4%収入減）となりました。これは短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入等によるものであります。

(3) 事業等のリスク

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループは、不動産事業、液晶事業および環境事業の異なる3事業で構成しております。内、液晶事業につきましては、新規分野として1998年より進出しており、製品の生産供給体制としては、自社では工場を保有しないファブレス形態から、技術供与を中心とする開発型に重点を移しております。

② 財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの異常な変動

不動産事業の売上は、不動産投資事業と戸建住宅分譲事業を主体として当連結会計年度の売上高全体の91.4%を占めておりますが、その販売時期は下期に比重が高くなっており、収益構成も下期に比重が高くなっております。今後住宅市場におけるニーズが下期に偏重していることから業績への影響は引き続き留意が必要です。当社では「不動産投資ファンド」の運営に関連する事業からのフィー収入、プロパティーマネジメント・アセットマネジメント収入等により、収益の平準化に努めております。

液晶事業および環境事業については、当社の取扱商品の市場が開発途上にあることから受注数量の変動、販売時期のずれ込み等により業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの営業キャッシュ・フローについては、資金効率を高め改善しておりますが、液晶技術供与先の生産状況、不動産の市況の変化により業績が影響を受ける場合があります。

③ 特定の技術等への依存について

液晶事業において当社グループが進めている液晶表示の方式は、FS方式であります。当社グループが推し進めているFS方式の液晶モジュールの量産は世界で初めての試みであるため、採用セットメーカーの生産計画量により、また、相手先が海外メーカーであるため相手国の国情・市況により業績が影響を受ける場合があります。

当社グループのFS液晶技術は高速駆動回路を中心とした特許をベースとしたものでありLSIに集約しております。当社グループの液晶技術の供与先との共同開発に係るロイヤルティ収入および製品売上高は、相手先によっては各種の機能を追加した製品を共同開発するオーダーメイドのため、計画以上に研究開発費および期間を必要とする場合もあります。

④ 法的規制等について

不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、ここ数年強化してきた不動産投資顧問事業は、投資信託および投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、当社の業績に影響を受ける場合があります。

環境事業は、屋上薄層緑化システムの販売が主体であり、政府によるヒートアイランド大綱の閣議決定、工場立地法施行規則の一部改正、都市緑地保全法の一部改正、屋上緑化に対する助成金制度を採用する自治体の増加などの政策的な動向により市場の拡大が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

下期のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格等の高騰が国内外の経済に与える影響に注視すべきながら、企業収益及び家計部門の緩やかな景気改善により、今後も景気の回復基調は継続するものと思われま

す。当社グループの不動産事業では、ファンド組成の物件仕入と戸建分譲用地の仕入強化を行うと共に差別化した商品作りに取り組んでまいります。

環境事業では、光触媒事業を核として、壁面緑化・屋上緑化といった特殊空間施工技術の販売向上と、抗菌剤商品企画のコンサルティング業務に努めてまいります。

液晶事業では、技術供与先・提携先との開発を推し進め、商品の市場への投入を早める事に努めてまいります。一方、遊技機などの、液晶利用製品への拡大も順次進めております。

以上のような政策により、通期の連結業績は、売上高277億円（前連結会計年度比35.1%増）経常利益20億円（同1,480百万円増）、当期純利益は12.5億円を予想しております。

年間配当金につきましては1株につき4円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2		4,344			3,246			949	
2. 受取手形及び売掛金			7,107			5,293			6,872	
3. 不動産事業未収入金			1,724			1,166			1,504	
4. たな卸資産	※2		5,472			6,918			6,467	
5. 前渡金			2,161			2,033			2,313	
6. 繰延税金資産			311			435			428	
7. その他			1,935			2,731			2,140	
貸倒引当金			△29			△57			△27	
流動資産合計			23,027	68.9		21,768	60.7		20,649	62.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1,2		333			306			317	
2. 無形固定資産										
(1) 専用実施権		1,759			1,347			1,553		
(2) 連結調整勘定		89			77			83		
(3) その他		310	2,159		243	1,668		269	1,906	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	—			3,345			2,785		
(2) 長期売掛金		3,104			4,036			4,055		
(3) 長期未収入金		1,794			2,766			1,614		
(4) 繰延税金資産		384			1,147			1,129		
(5) 差入保証金		1,610			589			—		
(6) その他	※2	1,635			770			1,337		
貸倒引当金		△854	7,675		△996	11,659		△974	9,948	
固定資産合計			10,168	30.4		13,634	38.0		12,171	36.9
III 繰延資産			244	0.7		451	1.3		164	0.5
資産合計			33,440	100.0		35,854	100.0		32,986	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び 買掛金			613			41			76	
2. 工事未払金			189			44			47	
3. 短期借入金	※ 2		1,968			2,573			3,576	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2		822			1,023			1,010	
5. 未払法人税等			37			36			38	
6. 賞与引当金			3			3			3	
7. その他			914			803			1,732	
流動負債合計			4,549	13.6		4,527	12.6		6,485	19.7
II 固定負債										
1. 社債			3,700			3,700			750	
2. 長期借入金	※ 2		1,947			2,075			1,573	
3. 退職給付引当金			41			41			40	
4. その他			167			39			350	
固定負債合計			5,855	17.5		5,856	16.3		2,713	8.2
負債合計			10,405	31.1		10,384	29.0		9,199	27.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			5	0.0		0	0.0		26	0.1
(資本の部)										
I 資本金			16,043	48.0		17,068	47.6		16,043	48.6
II 資本剰余金			12,982	38.8		8,741	24.4		12,982	39.4
III 利益剰余金			△5,418	△16.2		234	0.7		△4,680	△14.2
IV その他有価証券評価 差額金			14	0.1		17	0.1		7	0.0
V 自己株式			△592	△1.8		△594	△1.7		△592	△1.8
資本合計			23,029	68.9		25,468	71.0		23,760	72.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			33,440	100.0		35,854	100.0		32,986	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		8,063	100.0		11,884	100.0		20,546	100.0
II 売上原価			6,507	80.7		9,574	80.6		17,220	83.8
売上総利益			1,555	19.3		2,310	19.4		3,326	16.2
III 販売費及び一般管理 費			1,328	16.5		2,005	16.9		2,567	12.5
営業利益			227	2.8		304	2.6		759	3.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金		10			6			52		
2. 投資有価証券売却 益		34			—			80		
3. 匿名組合出資利益		—			31			—		
4. デリバティブ評価 益		—			79			—		
5. その他		16	62	0.8	23	140	1.2	28	161	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		88			138			178		
2. 社債発行費償却		73			128			157		
3. その他		26	189	2.3	65	332	2.8	64	400	1.9
経常利益			100	1.3		112	0.9		520	2.5
VI 特別利益										
1. 子会社株式売却益		—	—	0.0	3	3	0.0	—	—	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	—			5			26		
2. 固定資産除却損	※ 3	—			0			—		
3. たな卸資産評価損		1,186			—			1,196		
4. たな卸資産廃棄損		626			—			635		
5. 債権償却損		3,996			30			4,003		
6. 貸倒引当金繰入		295			—			585		
7. 投資有価証券評価 損		49			—			49		
8. 減損損失	※ 4	144			—			144		
9. その他特別損失		—	6,299	78.1	—	36	0.3	178	6,820	33.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)			△6,198	△76.9		79	0.7		△6,299	△30.7
法人税、住民税及 び事業税		9			37			5		
法人税等調整額		20	29	0.4	△35	2	0.0	△836	△830	△4.0
少数株主利益 (△損失)			△19	△0.3		△25	△0.2		1	0.0
中間(当期) 純利 益 (△純損失)			△6,208	△77.0		103	0.9		△5,470	△26.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			12, 222		12, 982		12, 222
II 資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使に伴う新株の発行		760	760	1, 025	1, 025	760	760
III 資本剰余金減少高							
1. 配当金		—		453		—	
2. その他資本剰余金取崩額		—	—	4, 811	5, 265	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12, 982		8, 741		12, 982
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1, 219		△4, 680		1, 219
II 利益剰余金増加高							
1. その他資本剰余金取崩額		—		4, 811		—	
2. 中間（当期）純利益		—	—	103	4, 915	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		429		—		429	
2. 中間（当期）純損失		6, 208	6, 638	—	—	5, 470	5, 900
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△5, 418		234		△4, 680

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)		△6,198	79	△6,299
減価償却費		16	12	34
減損損失		144	—	144
連結調整勘定償却額		6	6	12
無形固定資産の償却 額		255	233	504
繰延資産の償却額		75	130	160
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1	—	1
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△271	52	△154
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		7	1	6
受取利息及び受取配 当金		△10	△6	△52
支払利息		88	138	178
投資有価証券評価損		60	—	58
投資有価証券評価益		—	△8	—
投資有価証券売却損		—	—	22
投資有価証券売却益		△33	—	△80
子会社株式売却益		—	△3	—
有形固定資産除却損		0	0	0
売上債権の減少額 (△増加額)		2,272	612	1,260
たな卸資産の減少額 (△増加額)		1,602	△451	614
仕入債務の増加額 (△減少額)		8	△38	△632
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△5	—	△5
その他		936	436	1,279
小計		△1,041	1,196	△2,944

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		5	0	42
利息の支払額		△90	△136	△193
法人税等の支払額		△512	△5	△539
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,639	1,053	△3,635
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△166	△100	△184
定期預金の払戻しに よる収入		641	55	678
有形固定資産の取得 による支出		△11	△20	△13
無形固定資産の取得 による支出		—	△4	△1
投資有価証券の取得 による支出		△49	△2,283	△1,364
投資有価証券の売却 による収入		52	—	544
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却		—	131	—
貸付けによる支出		△292	△478	△381
貸付金の回収による 収入		4	229	19
その他		△1,265	△177	△225
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,088	△2,649	△928

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額（△減少額）		584	△803	2,191
長期借入れによる収 入		2,015	1,618	2,205
長期借入金の返済に よる支出		△1,830	△1,102	△2,207
社債の発行による収 入		3,554	4,582	3,548
社債の償還による支 出		—	—	△2,950
自己株式の取得によ る支出		△2	△1	△2
配当金の支払額		△417	△446	△422
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,902	3,847	2,362
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額		1,174	2,251	△2,201
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,081	880	3,081
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		4,256	3,132	880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ドコー ヒューネット・アセットマネ ジメント㈱	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ドコー ㈱ヒューネット・ディスプレ イテクノロジー 上記のうち、㈱ヒューネット・ ディスプレイテクノロジーについ ては、当中間連結会計期間に会社 分割により分社化したため、連結 の範囲に含めております。 な お、前連結会計年度において連結 子会社でありましたルーシッド・ インベストメント㈱(旧ヒューネ ット・アセットマネジメント㈱) は、当社が保有する全株式の売却 により、連結の範囲から除外して いますが、当中間連結会計期間の 損益計算書については連結してお ります。 (2)非連結子会社の名称等 H P マネジメント㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社であるH P マネジ メント㈱は、当中間連結会計期間 において新たに設立致しました が、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ドコー ヒューネット・アセットマネ ジメント㈱
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない非連結 子会社(H P マネジメント㈱)は、 中間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しておりま す。	—————
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社㈱ドコー及びヒュー ネット・アセットマネジメント㈱ の中間期の末日は、中間連結決算 日と一致しております。	連結子会社㈱ドコー及び㈱ヒュー ネット・ディスプレイテクノロジーの中間期の末日は、中間連結 決算日と一致しております。	連結子会社㈱ドコー及びヒュー ネット・アセットマネジメント㈱ の事業年度の末日は、連結決算日 と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ たな卸資産 主として個別法による原価法	イ たな卸資産 同左	イ たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金 は個別法によっており、詳 細は「(5)ロ匿名組合出資 金の会計処理」に記載して おります。	ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建 物 14～38年 その他 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。なお、自社利用のソフ トウェアについて、社内 における利用可能期間(5年) による定額法を採用して おります。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定 の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当中間連結会計期間 の負担相当額を計上して おります。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上して おります。 なお、会計基準変更時差 異については、5年による 按分額を費用処理して おります。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末 において発生していると認 められる額を計上して おります。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え るため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負 担相当額を計上して おります。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づ き計上して おります。 なお、会計基準変更時差 異については、5年による 按分額を費用処理して おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 匿名組合出資金の会計処理 組合匿名へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 匿名組合出資金の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券(前中間連結会計期間256百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,901百万円増加しております。 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は746百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 256百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 274百万円
※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は 次のとおりであります。	※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は 次のとおりであります。	※2 担保差入資産並びに担保付借入金等は 次のとおりであります。
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
販売用不動産 273百万円	販売用不動産 2,040百万円	販売用不動産 2,760百万円
仕掛販売用不動産 1,432	仕掛販売用不動産 1,923	仕掛販売用不動産 1,219
建物 137	建物 135	建物 143
土地 114	土地 114	土地 114
定期預金 419	定期預金 316	定期預金 316
投資有価証券 20	投資有価証券 32	投資有価証券 26
計 2,397	計 4,563	計 4,581
ロ 担保付借入金等	ロ 担保付借入金等	ロ 担保付借入金等
短期借入金 1,051百万円	短期借入金 1,500百万円	短期借入金 2,702百万円
1年以内返済予定 398	1年以内返済予定 657	1年以内返済予定 508
長期借入金	長期借入金	長期借入金
長期借入金 572	長期借入金 1,328	長期借入金 624
計 2,023	計 3,487	計 3,834
3 受取手形割引高 43百万円	3 受取手形割引高 4百万円	3 受取手形割引高 23百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 216百万円 退職給付費用 13 専用実施権償却費 57 支払手数料 350	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 225百万円 給料手当 228 退職給付費用 8 租税公課 235 支払手数料 357 貸倒引当金繰入 60 専用実施権償却費 206	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 427百万円 退職給付費用 26 貸倒引当金繰入 14 専用実施権償却費 115 支払手数料 620												
※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は工具器具備品5百万円であります。	※2 固定資産売却損の内訳は工具器具備品26百万円であります。												
※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳は建物附属設備0百万円であります。	※3 _____												
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td><td>大阪支店事務所</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地144百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店事務所	土地	※4 _____	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td><td>大阪支店事務所</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地144百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店事務所	土地
場所	用途	種類												
大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店事務所	土地												
場所	用途	種類												
大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店事務所	土地												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,344百万円	現金及び預金勘定 3,246百万円	現金及び預金勘定 949百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 88	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 114	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 69
現金及び現金同等物 4,256	現金及び現金同等物 3,132	現金及び現金同等物 880

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 10 百万円	取得価額相当額 5 百万円	取得価額相当額 10 百万円
減価償却累計額相当額 5	減価償却累計額相当額 3	減価償却累計額相当額 7
中間期末残高相当額 5	中間期末残高相当額 1	期末残高相当額 2
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
ロ 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 3 百万円	1 年以内 1 百万円	1 年以内 2 百万円
1 年超 1	1 年超 —	1 年超 —
合計 5	合計 1	合計 2
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
ハ 支払リース料及び減価償却費相当額	ハ 支払リース料及び減価償却費相当額	ハ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2 百万円	支払リース料 1 百万円	支払リース料 4 百万円
減価償却費相当額 2	減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 4
ニ 減価償却費相当額の算定方法	ニ 減価償却費相当額の算定方法	ニ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11	18	6	62	91	28	62	64	2
(2) その他	—	—	—	4	4	0	—	—	—
合計	11	18	6	67	95	28	62	64	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	—	9	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	389	319	319
非上場社債	20	20	20
非上場外国投資証券	324	—	—
匿名組合出資金	—	2,901	2,380

(注) 前連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について49百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額の うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額の うち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	金利 キャ ップ 取引	300 (0)	300	0	△0	1,300 (0)	1,000	16	58	1,300 (0)	1,100	△41	△41
	金利 スワ ップ 取引	—	—	—	—	2,000 (—)	2,000	△50	18	2,000 (—)	2,000	△68	△68
合計		300	300	0	△0	3,300	3,000	△33	76	3,300	3,100	△110	△110

(注) () 内は、中間連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	不動産事業 (百万円)	液晶等事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,729	920	412	8,063	—	8,063
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	149	—	—	149	(149)	—
計	6,879	920	412	8,212	(149)	8,063
営業費用	6,725	634	397	7,757	77	7,835
営業利益（又は営業損失）	153	286	14	454	(227)	227

（注）1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューディリジェンス・仲介・販売代理業務・建築請負工事
環境事業	屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、77百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	不動産事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	液晶事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,864	978	41	11,884	—	11,884
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	162	9	—	172	(172)	—
計	11,027	988	41	12,057	(172)	11,884
営業費用	10,522	643	442	11,608	(27)	1,580
営業利益（又は営業損失）	504	345	(400)	449	(144)	304

（注）1. 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	収益物件・分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューディリジェンス・仲介・販売代理業務
環境事業	屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業、環境改善関連商材の販売
液晶等事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、53百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	不動産事業 (百万円)	液晶等事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	18,820	950	775	20,546	—	20,546
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	263	—	59	322	(322)	—
計	19,083	950	834	20,869	(322)	20,546
営業費用	17,678	1,087	942	19,707	80	19,787
営業利益（又は営業損失）	1,405	(136)	(107)	1,161	(402)	759

（注）１．事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分の事業内容

事業区分	事業内容
不動産事業	分譲住宅・土地の販売、不動産コンサルティング・デューディリジェンス・仲介・販売代理業務・建築請負工事
液晶等事業	T N液晶表示装置・小型T F T液晶表示装置、実施権等の販売
環境事業	屋上緑化システムの販売・施工・コンサルタント業、環境改善関連商材の販売

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、80百万円であり、その主なものは当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は、7,103百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 203.09円 1株当たり中間純損失金額 57.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200.86円 1株当たり中間純利益金額 0.89円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 0.84円	1株当たり純資産額 209.54円 1株当たり当期純損失金額 48.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△6,208	103	△5,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△6,208	103	△5,470
期中平均株式数(千株)	108,901	115,464	112,582
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7,183	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(7,183)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年7月31日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)並びに2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)。	—	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません	同左	当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年6月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。 2. 分割期日 分割期日は、平成17年8月1日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。 3. 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。 4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項 新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。 5. 新設会社の資本の額および準備金 (1) 資本の額 100,000,000円 (2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額 6. 新設会社が承継する権利義務 (1) 承継する資産 液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。 (2) 承継する負債 液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金 (3) その他の権利義務 液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務 (4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
不動産事業	41	3	210
液晶等事業	—	—	—
環境事業	213	141	344
合計	255	144	555

(2) 売上実績

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
不動産事業	6,729	10,864	18,820
液晶等事業	920	41	950
環境事業	412	978	775
合計	8,063	11,884	13,718

- (注) 1. 当社グループでは液晶等事業は受注生産を行なっておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. 上記の金額は、消費税等を除いて表示しております。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月18日

会社名 株式会社 ヒューネット

上場取引所

JASDAQ

コード番号 8836

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hunet.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 兵頭 利広

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 門倉 勇治

TEL (03) 5204-3161

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,727	(8.2)	311	(9.9)	171	(△6.7)
16年9月中間期	8,064	(50.3)	283	(△2.8)	183	(△8.1)
17年3月期	20,351		875		693	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	302	(-)	2	62
16年9月中間期	△6,330	(-)	△58	13
17年3月期	△5,526		△49	08

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 115,464,031株 16年9月中間期 108,901,867株 17年3月期 112,582,778株

②会計処理の方法 無
の変更

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	4	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	35,610	25,536	71.7	201	39
16年9月中間期	32,800	22,832	69.6	201	35
17年3月期	30,260	23,628	78.1	208	38

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 126,799,994株 16年9月中間期 113,397,002株 17年3月期 113,394,714株

②期末自己株式数 17年9月中間期 925,473株 16年9月中間期 912,170株 17年3月期 914,458株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	銭
通 期	23,900	1,250	900	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円10銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金	※ 2	4,285			3,120			926		
受取手形		200			52			1,223		
売掛金		6,546			4,251			5,292		
完成工事未収入金		26			36			51		
不動産事業未収入金		1,721			1,166			1,501		
たな卸資産	※ 2	5,258			5,550			3,740		
前渡金		2,096			1,969			2,250		
繰延税金資産		406			468			452		
その他	※ 3	1,902			2,679			2,359		
貸倒引当金		△17			△35			△10		
流動資産合計			22,426	68.4		19,260	54.1		17,788	58.8
II 固定資産										
有形固定資産	※1, 2	330			267			314		
無形固定資産										
専用実施権		1,759			—			1,553		
ソフトウェア		96			48			64		
特許権		210			—			200		
その他		4			4			4		
計		2,069			53			1,822		
投資その他の資産										
投資有価証券	※ 2	—			3,336			2,785		
関係会社株式		—			7,485			140		
長期貸付金		534			488			477		
長期売掛金		3,104			211			4,055		
長期未収入金		1,880			2,847			1,695		
繰延税金資産		360			1,147			1,129		
差入保証金		1,608			586			526		
その他	※ 2	1,397			591			456		
貸倒引当金		△1,155			△1,118			△1,095		
計		7,730			15,577			10,170		
固定資産合計			10,130	30.9		15,898	44.6		12,307	40.7
III 繰延資産			244	0.7		451	1.3		164	0.5
資産合計			32,800	100.0		35,610	100.0		30,260	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形		564			10			66		
工事未払金		155			24			17		
買掛金		49			—			10		
短期借入金	※2	1,811			2,465			1,313		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	690			891			917		
未払法人税等		36			36			36		
未成工事受入金		64			43			37		
その他		844			755			1,668		
流動負債合計			4,216	12.9		4,227	11.9		4,068	13.4
II 固定負債										
社債		3,700			3,700			750		
長期借入金	※2	1,844			2,065			1,476		
退職給付引当金		41			41			40		
その他		167			39			297		
固定負債合計			5,752	17.5		5,846	16.4		2,563	8.5
負債合計			9,968	30.4		10,074	28.3		6,631	21.9
(資本の部)										
I 資本金			16,043	48.9		17,068	47.9		16,043	53.0
II 資本剰余金										
資本準備金		7,039			5,064			7,039		
その他資本剰余金										
資本金及び資本準備金減少差益		5,941			3,675			5,941		
自己株式処分差益		1			1			1		
資本剰余金合計			12,982	39.6		8,741	24.5		12,982	42.9
III 利益剰余金										
中間(当期)未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		△5,616			302			△4,811		
利益剰余金合計			△5,616	△17.1		302	0.8		△4,811	△15.9
IV その他有価証券評価差額金			14	0.0		17	0.1		7	0.0
V 自己株式			△592	△1.8		△594	△1.7		△592	△2.0
資本合計			22,832	69.6		25,536	71.7		23,628	78.1
負債資本合計			32,800	100.0		35,610	100.0		30,260	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		109			44			179		
不動産事業売上高		6,830			7,806			18,819		
商品販売事業売上高		1,124			876			1,352		
売上合計			8,064	100.0		8,727	100.0		20,351	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		79			44			145		
不動産事業売上原価		6,147			6,627			16,413		
商品販売事業売上原価		296			49			515		
売上原価計			6,522	80.9		6,720	77.0		17,074	83.9
売上総利益			1,541	19.1		2,006	23.0		3,276	16.1
III 販売費及び一般管理費			1,258	15.6		1,695	19.4		2,400	11.8
営業利益			283	3.5		311	3.6		875	4.3
IV 営業外収益	※ 1		73	0.9		164	1.9		181	0.9
V 営業外費用	※ 2		172	2.1		305	3.5		363	1.8
経常利益			183	2.3		171	2.0		693	3.4
VI 特別利益	※ 3		—	0.0		130	1.5		—	0.0
VII 特別損失	※4、5		6,590	81.7		35	0.4		7,110	34.9
税引前中間(当期)純利益(△純損失)			△6,407	△79.5		265	3.0		△6,417	△31.5
法人税、住民税及び事業税		9			3			4		
法人税等調整額		△86	△76	△1.0	△41	△37	△0.4	△896	△891	△4.4
中間(当期)純利益(△純損失)			△6,330	△78.5		302	3.5		△5,526	△27.2
前期繰越利益			714			—			714	
中間(当期)未処分利益又は未処理損失 (△)			△5,616			302			△4,811	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 原則として時価法 (3)たな卸資産 販売用土地建物 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7. (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 販売用土地建物 同左 商品 先入先出法による原価法 仕掛販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 販売用土地建物 同左 商品 同左 仕掛販売用不動産 同左 仕掛品 総平均法による原価法 材料貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 14～38年 工具器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また専用実施権については、契約期間に対応して償却しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。 (2)社債発行費 商法施行規則の規定による最長期間（3年間）で毎期均等償却しております。	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 同左	(1)新株発行費 同左 (2)社債発行費 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（33百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（33百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 組合匿名へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日) が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引当期純損失は144百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除することとしております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券(前中間会計期間256百万円)を当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は2,901百万円増加しております。 「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は726百万円、「関係会社株式」の金額は140百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 236百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 146百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 253百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。
販売用不動産 273百万円	販売用不動産 2,040百万円	販売用不動産 158百万円
仕掛販売用不動産 1,342	仕掛販売用不動産 1,923	仕掛販売用不動産 1,219
建物 137	建物 135	建物 143
土地 114	土地 114	土地 114
定期預金 416	定期預金 316	定期預金 316
投資有価証券 20	投資有価証券 32	投資有価証券 26
計 2,304	計 4,563	計 1,979
担保付債務は次のとおりでありま す。	担保付債務は次のとおりでありま す。	担保付債務は次のとおりでありま す。
短期借入金 958百万円	短期借入金 1,500百万円	短期借入金 504百万円
1年以内返済予定長 期借入金 398	1年以内返済予定長 期借入金 657	1年以内返済予定長 期借入金 508
長期借入金 572	長期借入金 1,328	長期借入金 624
計 1,929	計 3,487	計 1,636
※3 消費税等の表示 仮払消費税等を仮受消費税等と相殺 の上、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。	※3 消費税等の表示 同左	※3. —————
4 保証債務 次の子会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っておりま す。	4 保証債務 次の子会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っておりま す。	4 保証債務 次の子会社について、金融機関から の借入に対し債務保証を行っておりま す。
(株)ドコー 213百万円	(株)ドコー 111百万円	(株)ドコー 134百万円
	(株)ヒューネット・ディスプレイ テクノロジー 99百万円	ヒューネット・アセットマネジメント(株) 2,257百万円
5 受取手形割引高 47百万円	5 受取手形割引高 4百万円	5 受取手形割引高 14百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 投資有価証券売却益 34 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 81百万円 社債発行費償却 73 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 債権償却額 3,996百万円 たな卸資産評価損 1,176 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地144百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 16百万円 無形固定資産 255	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店 事務所	土地	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円 匿名組合出資利益 31 デリバティブ評価益 79 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 117百万円 社債発行費償却 128 雑損失 55 ※3. 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売却益 130百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 債権償却額 30百万円 固定資産売却損 5 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 10百万円 無形固定資産 161	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 26 投資有価証券売却益 80 雑収入 48 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 159百万円 社債発行費償却 157 雑損失 42 ※3. _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 債権償却額 4,202百万円 たな卸資産評価損 1,176 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪支店 (大阪府大阪市)</td><td>大阪支店 事務所</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしております。 事業用資産に係る継続的な地価の下落等により、事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地144百万円であります。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価及び固定資産評価額等を基に算出し評価しております。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 33百万円 無形固定資産 504	場所	用途	種類	大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店 事務所	土地
場所	用途	種類												
大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店 事務所	土地												
場所	用途	種類												
大阪支店 (大阪府大阪市)	大阪支店 事務所	土地												

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 10 百万円	取得価額相当額 5 百万円	取得価額相当額 10 百万円
減価償却累計額相当額 5	減価償却累計額相当額 3	減価償却累計額相当額 7
中間期末残高相当額 5	中間期末残高相当額 1	期末残高相当額 2
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
ロ 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ 未経過リース料中間期末残高相当額	ロ 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 3 百万円	1 年以内 1 百万円	1 年以内 2 百万円
1 年超 1	1 年超 —	1 年超 —
合計 5	合計 1	合計 2
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
ハ 支払リース料及び減価償却費相当額	ハ 支払リース料及び減価償却費相当額	ハ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2 百万円	支払リース料 1 百万円	支払リース料 4 百万円
減価償却費相当額 2	減価償却費相当額 1	減価償却費相当額 4
ニ 減価償却費相当額の算定方法	ニ 減価償却費相当額の算定方法	ニ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 201.35円 1株当たり中間純損失金額 58.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 201.39円 1株当たり中間純利益金額 2.62円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 2.47円	1株当たり純資産額 208.38円 1株当たり当期純損失金額 49.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△6,330	302	△5,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	△6,330	302	△5,526
期中平均株式数(千株)	108,901	115,464	112,582
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7,183	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(7,183)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年7月31日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)並びに 2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)	—	2008年9月19日満期円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,600百万円)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません	同左	当社は、液晶事業部門を子会社として分社化することとし、平成17年6月29日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。 会社分割の概要は、次のとおりであります。 1. 会社分割の目的 当社は、急速な社会および経済環境の変化に対応すべく、高度な技術と専門性を追求する液晶事業について、経営の効率化と機動性の発揮ならびに独立性を高めることによる成長機会の追求およびグループ価値の増大を目的として液晶事業部門を分社化する。 2. 分割期日 分割期日は、平成17年8月1日とする。但し、手続きの進行に応じて必要あるときは、取締役会の承認を得てこれを変更することができる。 3. 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社「株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー」に当社の液晶事業を承継する分社型新設分割とする。 4. 新設会社が分割に際して発行する株式および割当に関する事項 新設会社は、分割に際して普通株式20,000株を発行し、これを全て当社に割当交付する。 5. 新設会社の資本の額および準備金 (1) 資本の額 100,000,000円 (2) 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に規定する超過額 6. 新設会社が承継する権利義務 (1) 承継する資産 液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権。但し、平成19年3月31日までにライセンス許諾期間が終了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除く。 (2) 承継する負債 液晶事業に属する支払手形、買掛金、未払金 (3) その他の権利義務 液晶事業に関する製品の開発、生産、販売その他の液晶事業に関する契約上の地位およびこれに付随する一切の権利義務 (4) 上記(1)乃至(3)の定めにかかわらず、当社は、液晶事業に主として従事する当社の従業員と当社との間の雇用契約を新設会社に承継させないものとし、当社は、分割期日において液晶事業に主として従事する当社の従業員を新設会社に出向させるものとする。